

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第73期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社東洋製作所
【英訳名】	TOYO ENGINEERING WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 英樹
【本店の所在の場所】	神奈川県大和市下鶴間1634番地
【電話番号】	046(272)3015番
【事務連絡者氏名】	企画経理部長 萩谷 英治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県大和市下鶴間1634番地
【電話番号】	046(272)3015番
【事務連絡者氏名】	企画経理部長 萩谷 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月	第73期 平成24年3月
売上高 (百万円)	22,354	24,149	18,974	20,259	20,664
経常利益又は経常損失 () (百万円)	388	762	15	51	441
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	471	380	435	128	507
包括利益 (百万円)	-	-	-	54	479
純資産額 (百万円)	6,729	6,683	7,182	6,804	6,236
総資産額 (百万円)	19,783	20,936	18,207	17,458	17,257
1株当たり純資産額 (円)	301.23	299.53	322.04	326.20	297.38
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	21.17	17.06	19.54	5.81	24.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	31.9	39.4	38.9	36.1
自己資本利益率 (%)	7.2	5.7	6.3	1.8	-
株価収益率 (倍)	7.37	7.09	7.37	26.85	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,001	1,301	565	514	769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	551	223	436	325	91
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	593	273	45	1,165	680
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,760	4,533	5,493	4,132	2,586
従業員数 (名)	714	710	729	736	728
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(42)	(69)	(78)	(73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月	第73期 平成24年3月
売上高 (百万円)	21,350	23,966	18,670	19,853	20,498
経常利益又は経常損失 () (百万円)	316	804	33	41	432
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	426	425	427	129	516
資本金 (百万円)	2,334	2,334	2,334	2,334	2,334
発行済株式総数 (株)	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204
純資産額 (百万円)	6,607	6,644	7,135	6,758	6,176
総資産額 (百万円)	19,422	20,792	18,151	17,317	17,194
1株当たり純資産額 (円)	296.53	298.22	320.29	324.44	294.87
1株当たり配当額 (円)	4	5	5	5	2.5
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	19.14	19.08	19.17	5.88	24.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	32.0	39.3	39.0	35.9
自己資本利益率 (%)	6.6	6.4	6.2	1.9	-
株価収益率 (倍)	8.15	6.34	7.51	26.53	-
配当性向 (%)	20.9	26.2	26.1	85.0	-
従業員数 (名)	609	603	620	622	640
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(30)	(53)	(63)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和25年2月設立）は昭和38年8月28日を合併期日として、東京都品川区東品川四丁目11番34号所在の株式会社東洋製作所（旧 株式会社東洋製作所 昭和27年2月設立）の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社東洋製作所が実質上の存続会社であるため特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載してあります。

会社の沿革

昭和27年2月	東京都中央区明石町12番地に株式会社東洋製作所を設立。
昭和27年6月	東京都品川区東品川四丁目11番34号に本店移転。
昭和27年10月	本店所在地に東京工場を新設。
昭和27年12月	大阪市北区に大阪営業所（後に関西支社と名称変更）新設。
昭和37年4月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和37年11月	神奈川県大和市に大和工場を新設。
昭和38年8月	東京都千代田区の株式会社東洋製作所と合併。
昭和46年7月	東洋設備工業株式会社を設立。
昭和55年2月	本店所在地に技術研究棟を新設。
昭和60年9月	本店所在地にサービス工場新設。
昭和63年9月	TOYO CR SDN. BHD.（現・連結子会社）を設立。
昭和63年10月	大阪市淀川区に大阪支社ビル新設。（後に関西支社ビルと名称変更）
平成元年4月	株式会社トーマス（現・連結子会社）を設立。
平成5年10月	神奈川県大和市に大和工場本館・研究所を新設。
平成8年7月	東洋エキスパート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成8年7月	神奈川県大和市に本社組織の一部を移転。
平成9年2月	ティーイーティー株式会社を設立。
平成11年10月	東洋空調工程股イ分限有公司を設立。
平成14年5月	ゼネラル技研株式会社に資本参加。
平成16年5月	ゼネラル技研株式会社との資本関係解消。
平成16年7月	ティーイーティー株式会社を清算。
平成20年2月	東洋設備工業株式会社を清算。
平成24年3月	東洋空調工程股イ分限有公司を清算。
平成24年6月	東京都大田区に東京本店を新設。
平成24年6月	神奈川県大和市下鶴間1634番地に本店移転。

3【事業の内容】

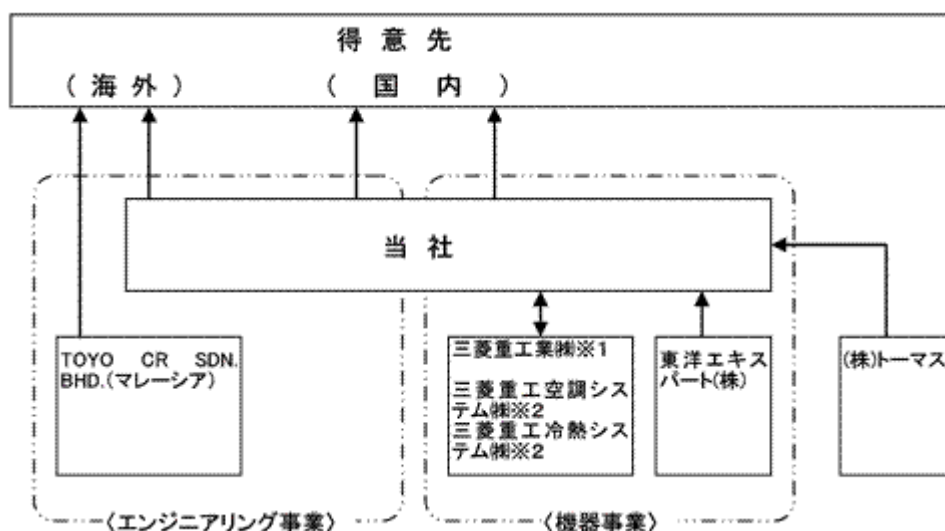
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社、その他の関係会社1社により構成されており、冷凍空調装置の設計・施工及び空調機器の製造・販売、冷凍空調関連機器の仕入販売と主にこれらに附随する保守・サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容と当社、子会社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
エンジニアリング事業	冷凍・冷蔵・製氷装置 食品プラント・産業用プロセス冷却装置 各種特殊空調装置 クリーンルーム 人工造雪装置 上記に係る保守サービス他	当社 TOYO CR SDN. BHD. (マレーシア)
機器事業	エアハンドリングユニット 空調用全熱交換器 ストリップフィンコイル パッケージエアコン ファンコイルユニット チリングユニット ターボ冷凍機、吸収冷凍機 上記に係る保守サービス他	当社 東洋エキスパート(株) 三菱重工業(株) 三菱重工空調システム(株) 三菱重工冷熱システム(株)
その他	人材派遣、損害保険代理店業	(株)トーマス

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 その他の関係会社

2 その他の関係会社の子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOYO CR SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシア ・リングット	エンジニアリング事業	70.0	当社の空調設備工事を請負っている 役員の出向等あり
(株)トーマス	東京都品川区	10	その他	100.0	当社施設の管轄・サービス及び 損害保険代理店 役員の出向等あり
東洋エキスパート(株)	東京都品川区	10	機器事業	100.0	当社の冷凍空調機器の保守・ 改修工事を請負っている 役員の出向等あり
(その他の関係会社) 三菱重工業(株) (注)2	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売 航空機の製造・販売、原 動機の製造・販売 冷凍機、印刷機その他各 種産業用および一般機 械装置の製造・販売	被所有 38.8	当社製品の販売及び三菱重工 業(株)製空調機器の仕入れ 役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	293(8)
機器事業	336(44)
その他	52(18)
全社(共通)	47(3)
合計	728(73)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社において管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
640(55)	38.5	16.7	6,495,124

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	280(8)
機器事業	313(44)
その他	-(-)
全社(共通)	47(3)
合計	640(55)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和29年2月東洋製作所労働組合として結成され、現在何れの団体にも所属しておりません。尚、平成24年3月末日の労働組合員の総数は517名であって、労使関係で特記すべき事項はありません。又、当社グループにおいては、上記以外の労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた企業活動に緩やかな回復傾向は見られたものの、欧州諸国の政府債務危機による円高進行や新興国の成長鈍化の影響などにより景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

このような事業環境において、当社グループは、「環境保全」・「省エネ」をキーワードに受注・売上・利益の確保を目標に新製品の開発、コストダウンの一層の推進、業務の標準化・効率化にグループ一丸となって鋭意努力してまいりましたが、既受注大口工事の進捗遅れ及び大震災による工事の繰り延べ、受注時の価格競争の激化、補償工事の発生などにより非常に厳しい結果となりました。

その結果、セグメント間売上消去後の当連結会計年度の業績は、受注高は22,080百万円（前年度比0.8%増）、売上高は20,664百万円（前年度比2.0%増）と前年度を上回ったにもかかわらず、損益は、営業損失433百万円（前年度営業利益63百万円）、経常損失441百万円（前年度経常利益51百万円）、当期純損失507百万円（前年度当期純利益128百万円）となりました。

(エンジニアリング事業)

当事業は、低温物流、食品加工、飲料冷却、環境試験、製造工場プロセスおよび特殊空調などの冷熱・環境エンジニアリングシステムの設計、製作、施工ならびに保守サービスを主たる業務とし、省エネ、環境保護を通じて社会に貢献し高い評価をいただいております。

当年度は、「自然冷媒」・「排熱回収利用」をキーワードに、環境に貢献できる炭酸ガス/アンモニアを冷媒に使用した脱フロン製の冷凍・冷蔵機器を大型低温物流倉庫に、省エネ効果の大きい大型排熱回収ヒートポンプ製品を乳業工場に納入いたしました。また、営業部門、技術部門、サービス部門が一体となり事業活動に邁進した結果、受注額は増加させることができました。

しかしながら、大型案件の売上時期のずれ込み、過年度低採算案件の売上などにより、売上金額の減少、利益の減少となりました。また、補償工事の処理などが影響し、当連結会計年度の売上高は11,186百万円（前年度比0.9%減）、営業損失は669百万円（前年度291百万円の損失）となりました。なお、補償工事の改善に当たっては、特別チームを作り、原因究明と迅速な改善に取り組みました。

(機器事業)

当事業は、空調・冷凍機器の製造・販売ならびに関連会社空調製品および大形冷凍機の仕入・販売、それらの据付試運転および保守サービスを主たる業務とし、様々なお客様のニーズに合わせて快適な環境を作るための一貫した事業を展開しております。熱源機器からターミナル機器、冷媒機器までの幅広い品揃えと高度な技術力、および全国に展開している万全の販売・サービス網は、高い評価と信頼をいただいております。

当年度は、地球環境保護に対応した環境保全効果を提供する次世代型省エネ空調機「新セーブ王」、大幅な省エネ効果を発揮する「ダイレクトX」、高温多湿な作業環境をムダなく快適空間に改善するスポットクーラー「助っ人」など当社の技術の優位性を活かした製品の拡販に注力いたしました。しかしながら、リーマン・ショック後の低価格競争下に受注した工事において、コストダウンの未達などにより、当連結会計年度の売上高は9,620百万円（前年度比4.7%増）、営業利益は221百万円（前年度比35.0%減）となりました。

(その他)

人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務をおこなっており、当連結会計年度の売上高は407百万円（前年度比4.3%増）、営業利益は15百万円（前年度比4.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,545百万円減少し、2,586百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により769百万円の支出（前連結会計年度は514百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により91百万円の支出（前連結会計年度は325百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により680百万円の支出（前連結会計年度は1,165百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	11,440	6.5
機器事業(百万円)	10,179	6.6
その他(百万円)	407	4.3
調整額(百万円)	549	-
合計(百万円)	21,477	6.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	12,963	9.3	7,588	30.6
機器事業	9,258	9.6	1,929	15.8
その他	407	4.3	-	-
調整額	549	-	-	-
合計	22,080	0.8	9,518	17.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	11,186	0.9
機器事業(百万円)	9,620	4.7
その他(百万円)	407	4.3
調整額(百万円)	549	-
合計(百万円)	20,664	2.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済は、電力不足や原油高騰などが懸念されることから慎重な姿勢を崩しておらず、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは平成21年度から平成24年度を対象とした「74期中期経営計画」の最終年度を迎える予定でありましたが、リーマン・ショックによる激変した経済環境に対処しきれなかった反省を踏まえ、この度「2014年中期経営計画」を策定いたしました。

2014年中期経営計画は74期中期経営計画で掲げた「熱を極める企業を目指して、営業利益5%以上の達成」の再チャレンジを基本方針とし、次に掲げる課題に対処すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

(ア) 受注、売上の確保

・脱フロン推進を見据えた改良型自然冷媒機器の投入やセールスエンジニアによる積極的な提案営業の展開により、お客様のニーズに対処してまいります。一方、急速に進むお客様の海外展開に対し、輸出力強化と支援体制構築により輸出案件に取り組んでまいります。

(イ) コストダウンの推進

・徹底した予算管理の実施や海外調達の拡大等を含めた購買費用の削減を推進するとともに、設計や製造工程の標準化による作業時間の短縮と生産性の向上を進めてまいります。また、販売、購買、会計などの基幹システムを刷新し、間接業務の大幅な簡略化を実現し、管理・間接業務の最小化を目指します。

・人員については、効率化を推進し現在の1割削減を目指します。

(ウ) 品質向上の推進

・設計・施工部門におけるチェック体制の強化による不適合の未然防止はもとより、品質会議を充実することで不適合事象の早期解決と徹底的な原因分析を推進し、お客様の信頼向上に努めてまいります。また、当社技術力の維持向上を目的として、設計支援体制の強化など計画的な技術継承を推進してまいります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、新たな事業体制のもと、大幅な赤字を解消し黒字へ転換するために、採算重視の選別受注、コストダウン、品質管理を改めて徹底するとともに海外展開の強化に取り組んでまいります。

具体的には、伸長する自動車産業のニーズをとらまえ、自動車用環境試験装置などを積極的に海外展開も含めて取り組んでまいります。食品総合エンジニアリングにおいては客先ニーズの仕様・見積りへの反映を迅速化するために営業・技術一体の専任チームで活動いたします。これらの諸施策に加えてサービス部門の大和移転により営業・技術・サービス一体共同営業の機動力を強化し、各種設備のリニューアル案件に注力してまいります。また、設計技量向上、施工現場管理強化を図り、品質向上に努めてまいります。

製品の面では、環境保全に優れた自然冷媒を使用した炭酸ガス二次冷媒循環システム「C-LTS」は、新技術の採用、コストダウンを実行しシェアアップを図ってまいります。また、排熱回収ヒートポンプシステムにおいても新機種を投入し、当社の優位性を確立した製品の販売力や提案力の強化に取り組んでまいります。

(機器事業)

機器事業においては、低採算物件を排除する選別受注を実施し、直膨エアハンを中心とした顧客提案営業に注力するとともに、冷媒再熱型除湿空調機やオールシーズン小型除湿機など新製品の拡販に注力してまいります。さらに、更新需要に取り組むために専任チームを発足し受注拡大を図ってまいります。また、製作面では、営業が工場山積みを把握し、客先との工程調整を実施するとともに、製造予算を細分化し、予算管理の充実を図ることといたします。これを専任者が行うことで、コストダウンに結びつけてまいります。

サービス事業においては、さらなる受注増加を目指し、空調設備工事を強化し、リニューアル市場を中心とした工事ならびに官庁工事物件の取り込みに注力してまいります。また、関係会社との業務の重複やムダ・ロスを分析し、さらなる業務の改善を推進してまいります。

また、スポットクーラー「助っ人」の拡販に注力するとともに、ビルメンテナンスからの販路拡大や省エネポンプと省電力工事への取り組みに鋭意取り組んでまいります。併せて「お客様によるこびを！仕事にはこりを！」を合言葉に、技術力の向上に努め、お客様の利益に繋がる提案営業を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクとして下記のとおり認識しております。

建設需要の動向

当社グループの主要顧客である建築業界を中心とした民間設備投資の動向は、経営成績に影響を及ぼします。

原材料・資材価格の変動

空調・冷凍冷媒機器の製造に非鉄・鋼材を原材料として使用している当社グループにとり、素材価格の高騰は懸念材料となります。

不良債権発生リスク

厳しい経済情勢が続いているため、当社グループの顧客にも信用不安が発生するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当期連結会計期間の研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に主に大和の研究施設において行っており、冷凍空調機器製造ならびに熱総合エンジニアリング会社として医薬、食品、化学、建設、機械、自動車産業向け設備・機器などの分野において幅広い研究開発活動を展開しております。当連結会計年度で支出した研究開発費の総額は165百万円であり、主な研究開発の成果をセグメントで示すと、次の通りであります。

(1) エンジニアリング事業

地球温暖化防止に向けた京都議定書の第一約束期間（2008～2012年）を迎え、国を挙げて1990年比6%の削減目標に取り組んでいますが、昨年の東日本大震災の影響による電力需要の状況、経済状況の変化など、その目標達成は予断を許さない状況にあります。また日本政府の中期目標として2020年でCO2排出量25%削減、長期目標として2050年に80%削減（いずれも1990年比）が掲げられています。業界におきましても製品および製造にかかわるCO2排出量の抑制、省エネルギーをこれまで以上に推進することが求められております。

エンジニアリング事業におきましては、自然冷媒の採用、排熱の有効利用など地球環境保全および省エネルギーに貢献できる研究開発を進めてまいりました。自然冷媒を採用する炭酸ガス/アンモニア冷媒循環式冷却システムにおいては、既に市場投入しております業務用冷凍冷蔵倉庫向け冷却装置「小型C-LTSユニット」にさらなる新機構・新規技術を取り入れたシステムの技術開発を継続的に実施しており、自然冷媒を使用する他のシリーズの開発にも取り組んでおります。

一方、総合熱ソリューション事業では、当社が保有するヒートポンプ技術、熱回収技術、冷却・加熱システム技術など熱に関する技術を総合的に活用して排熱または未利用熱の有効利用、省エネルギーをはかるべく活動を展開しております。工場など施設から捨てられる熱、地熱などの未利用エネルギー、機械・設備などからの排熱を総合的かつ有効的に利用するシステムを構築するもので、熱交換器単独での排熱回収、ヒートポンプを利用した排熱回収をはじめ複数の熱利用技術システムを組み合わせる最適化をはかったシステムなど、食品工場などを中心に実績を重ねつつあります。

また、システムを構築するうえで重要なアイテムに排熱回収ヒートポンプシステムがあります。これは捨てている排熱を回収して蒸気や温水、または冷水を製造するヒートポンプで、当社では排熱を利用して蒸気や高温水を製造するヒートポンプに「Mr.エコ スチーム」、「Mr.エコ ヒート」がありますが、さらに温度範囲、利用形態を顧客ニーズに合わせたシリーズ展開を目論んだ研究開発に継続して取り組んでいる。

その他の研究開発では、様々な雪質を再現する造雪システムの応用した要素技術の開発、新しい冷却システム要素技術研究など、自動車工業、食品工業、化学工業など多方面の産業に向けての研究開発を推し進めてまいりました。

研究開発費の金額は116百万円であります。

(2) 機器事業

機器事業においても、地球温暖化防止に向け高効率・省エネ・省スペースをキーワードに、ユーザが求める空調環境を創造する製品開発を基本として研究開発を進めてまいりました。

産業界向けとしては当社のロングセラーである「スポットクーラー」のコンパクト化、コストダウン機を市場に投入、順調に販売しておりますが、73期はさらにスポットクーラーをベースにした小型の可搬式除湿機の開発を推し進め、74期に市場投入する段階となっております。今後は造船所、塗装工場などを主な対象にとらえ拡販を進めていく予定であります。

また、空調機においては、省エネルギーに有効な排熱回収効率の向上をはかったヒートポンプ式空調機をシリーズ化、順次改良改善をはかった製品群を市場へ投入しておりますが、さらなる改良改善をはかるべく直膨型空調機開発を継続しております。さらに冷媒自然循環式省エネ空調システムにも取り組み、要素開発からユニット化までを進めております。また、ヒートポンプと組み合わせた産業向け省エネ型空調システムの開発にも着手し、今後は産業空調用空調機システムとして市場へ投入する予定であります。

一方、製造技術面においては生産加工技術、材料変更による製品改良など、生産効率向上、製品品質向上に関する生産要素技術の開発を継続し、製造面からの製品改良・品質向上に更なる成果を上げております。

研究開発費の金額は48百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた企業活動に緩やかな回復傾向は見られたものの、欧州諸国の政府債務危機による円高進行や新興国の成長鈍化の影響などにより景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

このような事業環境において、当社グループは、「環境保全」・「省エネ」をキーワードに受注・売上・利益の確保を目標に新製品の開発、コストダウンの一層の推進、業務の標準化・効率化にグループ一丸となって鋭意努力してまいりましたが、既受注大口工事の進捗遅れ及び大震災による工事の繰り延べ、受注時の価格競争の激化、補償工事の発生などにより非常に厳しい結果となりました。

その結果、セグメント間売上消去後の当連結会計年度の業績は、受注高は22,080百万円（前年度比0.8%増）、売上高は20,664百万円（前年度比2.0%増）と前年度を上回ったにもかかわらず、損益は、営業損失433百万円（前年度営業利益63百万円）、経常損失441百万円（前年度経常利益51百万円）、当期純損失507百万円（前年度当期純利益128百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し17,257百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が売上債権の増加を上回ったことによるものであります。

負債合計は、11,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

純資産合計は、6,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円減少しました。これは主に当期の損失と利益配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,545百万円減少し、2,586百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により769百万円の支出（前連結会計年度は514百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により91百万円の支出（前連結会計年度は325百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により680百万円の支出（前連結会計年度は1,165百万円の支出）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度より1,545百万円減少し2,586百万円の資金を得ております。営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の増加により769百万円の資金を支出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
サービス工場 (東京都品川区)	エンジニアリング事業 機器事業	生産設備	4	2	1 (1)	0	9	2 (2)
大和工場 (神奈川県大和 市)	機器事業	生産設備	168	141	107 (32)	11	428	55 (-)
東京本社 (東京都品川区)	エンジニアリング事業 機器事業 全社(共通)	全社管理 業務 販売業務	52	3	7 (8)	21	85	157 (3)
大和本社 (神奈川県大和 市)	エンジニアリング事業 機器事業 全社(共通)	全社管理 業務 販売業務	339	1	3 (1)	12	355	219 (34)
関西支社 (大阪市淀川区)	エンジニアリング事業 機器事業 (共通)	管理業務 販売業務	113	0	2 (1)	11	127	88 (3)
支店・営業所 (17箇所)	エンジニアリング事業 機器事業	販売業務	51	0	701 (1)	9	763	119 (13)
その他	全社(共通)	遊休資産	-	-	1 (0)	-	1	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,296,204	22,296,204	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	22,296,204	22,296,204	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日(注)	137,386	22,296,204	60	2,334	60	1,470

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	16	17	3	1	1,664	1,708	-
所有株式数 (単元)	-	1,131	89	11,813	5	1	9,224	22,263	33,204
所有株式数の 割合(%)	-	5.08	0.40	53.06	0.02	0.01	41.43	100	-

(注) 自己株式879,566株は「個人その他」に879単元、「単元未満株式の状況」に566株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	8,295	37.20
株式会社ニチレイ	" 中央区築地6-19-20	2,465	11.05
三菱冷熱工業株式会社	" 新宿区四谷2-4	720	3.22
株式会社東洋製作所従業員持株会	" 品川区東品川4-11-34	628	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75443口)	" 港区浜松町2-11-3	470	2.10
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	" 千代田区丸の内2-1-1	350	1.56
岡崎 静男	香川県三豊市	236	1.05
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	200	0.89
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	" 千代田区丸の内1-4-5	125	0.56
堀永 広正	愛知県西春日井郡豊山町	122	0.54
計	-	13,611	61.05

(注) 上記所有株式には、信託業務に係る株式数は含まれておりません。
上記のほか、自己株式が879千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 879,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,384,000	21,384	同上
単元未満株式	普通株式 33,204	-	1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	22,296,204	-	-
総株主の議決権	-	21,384	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式566株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東洋製作所	東京都品川区東品川 4-11-34	879,000	-	879,000	3.94
計	-	879,000	-	879,000	3.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「株式会社東洋製作所従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

90百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	747	108
当期間における取得自己株式	311	41

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	879,566	-	879,877	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実に勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき2.5円の配当を実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	53	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	220	182	180	162	165
最低(円)	137	85	114	121	120

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	130	130	134	135	152	165
最低(円)	122	120	124	127	132	134

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		黒川 英樹	昭和26年4月23日生	平成13年4月 三菱重工業株式会社冷熱事業本部名古屋冷熱工場工作部長 平成15年1月 同社同本部技術製造総括部空調輸冷製造部長 平成17年10月 同社同本部大型冷凍機部長 平成20年4月 同社同本部副事業部長 平成22年4月 当社執行役員 社長付 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	56
取締役(常務執行役員)	空調事業本部長	山本 泰嗣	昭和24年1月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社サービス事業本部サービスリニューアル部長 平成15年5月 当社関西支社サービス部長 平成16年6月 当社執行役員 関西支社長兼関西支社サービス部長 平成18年6月 当社取締役 執行役員 サービス事業本部長兼関西支社長 平成19年4月 当社取締役 執行役員 機器・大形冷機サービスカンパニー 副カンパニー長兼サービス事業本部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員 同カンパニー カンパニー長兼サービス事業本部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 同カンパニー カンパニー長兼 サービス事業本部長 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 空調事業本部長(現任)	(注)3	67
取締役(執行役員)	空調事業本部副事業本部長	久良知 健	昭和26年11月7日生	平成12年10月 Thai Compressor Manufacturing Co.,Ltd. 社長 平成17年9月 当社執行役員 大和工場副工場長 平成18年4月 当社執行役員 機器事業本部大和工場副工場長 平成18年6月 当社執行役員 同本部副本部長兼大和工場副工場長 平成19年4月 当社執行役員 機器・大形冷機サービスカンパニー 機器事業本部副本部長兼大和工場副工場長 平成20年4月 当社執行役員 同カンパニー 機器事業本部副本部長兼大和工場長 平成21年4月 当社執行役員 同カンパニー副カンパニー長兼機器事業本部長兼大和工場長 平成21年6月 当社取締役 執行役員 同カンパニー副カンパニー長兼機器事業本部長兼大和工場長 平成24年4月 当社取締役 執行役員 空調事業本部副事業本部長(現任)	(注)3	25
取締役(執行役員)	管理本部長	二見 昌明	昭和27年6月6日生	平成15年4月 三菱重工業株式会社横浜製作所企画経理部長 平成18年4月 同社同製作所副所長 平成21年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	21
取締役(執行役員)	エンジニアリング事業本部長	赤間 正伸	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術部長 平成17年4月 当社技術本部副本部長兼技術部長 平成17年6月 当社執行役員 同本部副本部長兼技術部長 平成19年4月 当社執行役員 エンジニアリングカンパニー副カンパニー長兼技術センター長兼技術部長 平成20年4月 当社執行役員 同カンパニー副カンパニー長 平成22年6月 当社取締役 執行役員 同カンパニー副カンパニー長 平成24年4月 当社取締役 執行役員 エンジニアリング事業本部長(現任)	(注)3	27
取締役		有原 正彦	昭和27年12月1日生	平成15年1月 三菱重工業株式会社冷熱事業本部営業総括部空調輸冷営業部長 平成17年4月 同社同本部副事業部長兼空調輸冷営業部長 平成19年4月 Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd. 社長 平成21年4月 三菱重工業株式会社執行役員 冷熱事業本部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 三菱重工業株式会社執行役員 冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所長 平成23年6月 当社取締役執行役員 冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所長(現任)	(注)3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		大谷 邦夫	昭和31年5月1日生	平成20年4月 株式会社ニチレイ経営企画部長 平成22年4月 同社事業経営支援部長兼経営企画部長 平成22年6月 同社執行役員 事業経営支援部長兼経営企画部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 株式会社ニチレイ執行役員 経営企画部長(現任)	(注)3	なし
監査役	常勤	内海 昌彦	昭和26年8月30日生	平成15年4月 株式会社ニチレイ広域営業部長 平成16年4月 同社商品部長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ取締役 常務執行役員 商品本部長 平成19年4月 同社取締役 常務執行役員 生産本部長 平成20年4月 同社取締役 専務執行役員 生産本部長 平成21年4月 同社取締役 専務執行役員 生産本部長兼生産技術部長 平成22年4月 同社取締役 専務執行役員 生産本部長兼素材調達部長 平成23年4月 同社取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		矢神 俊郎	昭和28年2月16日生	平成14年5月 三菱重工株式会社社勤労部長 平成17年7月 同社人事部長 平成20年7月 同社総務部長 平成21年4月 同社執行役員 総務部長 平成23年6月 同社監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	なし
監査役		妹尾 雅之	昭和32年8月18日生	平成18年4月 三菱重工株式会社神戸造船所総務部長 平成21年9月 同社神戸造船所副所長 平成24年4月 同社資金部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	なし
計						206

- (注) 1. 取締役 有原正彦、大谷邦夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役は、すべて会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 内海昌彦、矢神俊郎の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 妹尾雅之の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
小金丸 俊美	昭和22年9月30日生	平成9年3月 株式会社ニチレイ商品企画室長 平成11年4月 同社東北営業支社長 平成12年4月 同社九州営業支社長 平成15年4月 同社商品部長 平成16年4月 同社事業企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ執行役員 平成18年1月 同社執行役員商品本部健康価値事業部長 平成19年6月 当社社長付 平成19年6月 当社監査役 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	38

- 6 当社は、経営環境の変化に的確、迅速に対応するとともに、業務執行の一層の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任は除く)は、以下の5名で、エンジニアリング事業本部副事業本部長 坂口正友、東京本店長兼空調事業本部機器事業部長 田村浩成、関西支社長 鈴木雅治、エンジニアリング事業本部副事業本部長 平野功、空調事業本部サービス事業部長 山下誠一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に的確、迅速に対応するとともに、業務執行の一層の強化を図るために執行役員制度を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離しております。取締役会は迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月経営に関する重要事項等を決定するとともに、業務執行の状況に関し報告を受けております。

一方、監査機能は、監査役（会）が担っており、取締役会など経営執行における主要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行っております。

また、取締役会の監督機能を強化し、信頼性の向上や経営の透明性の確保に努めるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役の社外からの視点を取り入れることで、公正かつ適切な企業統治ができると考えており、十分その目的を果たしていると評価していることから、この体制を採用しております。

ロ．企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

内部統制システムの基本的な考え方

当社は、環境と人類の生活に役立つ冷熱・環境エンジニアリングのリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、すべての人々から信頼と支持を得られる高い企業倫理を確立するため、東洋製作所行動憲章（コンプライアンス規則）を制定し、コンプライアンスに関する体制を構築し、その徹底を図ることを基本に考えております。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で以下のとおり決議しております。その内容の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスに関する体制を構築するために、企業行動憲章並びにコンプライアンス規則を定め、その徹底を図る。
コンプライアンスの実効性を高めるため、内部通報制度等の体制整備を行う。
コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役に報告する。
取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その下にコンプライアンス委員会事務局を置く。
コンプライアンス委員会事務局は、コンプライアンスの取り組みを横断的に総括し、必要な研修を定期的開催するなど、コンプライアンス遵守を推進する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規則に基づき、その文書（電磁的記録を含む）に応じて適正かつ確実に分類性の高い状態で保存・管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備する。
重大リスクが顕在化した場合に備え、リスク管理規則等を定めこれに基づくリスク管理体制を構築し的確な対応を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会で全社的な経営方針・経営目標を設定し、取締役社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ企業の業務の適正を確保するため、グループ企業は当社経営方針に従い経営を行うとともに、当社はグループ企業を支援・指導する。
コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は、当社および当社グループ企業として推進し、当社の管理責任部門が業務遂行状況を監査する。
当社および当社グループ企業は、信頼性のある財務報告の作成・開示が重要であることを認識し、その適正性を確保するため、必要な体制の整備を行う。
- (6) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役のために応じ監査役の職務を補助するスタッフを設置する。
取締役は、監査役への報告や情報伝達に関しての取決めを実施するほか、監査役との定期的な意見交換を通じて適切な意思疎通を図る。
取締役は、監査役（会）が取締役、会計監査人等との意思疎通を図り情報の収集や調査を行うなど、実効的かつ独立した監査が行われるよう留意する。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、当社グループのリスク管理に関する重要事項の審議と方針を決定しております。

リスク管理委員会は年に2回開催しており、定期的な報告を行的確な対応を図っております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

二．特別取締役による取締役会の決議

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

取締役社長直轄の組織である監査・安全管理室を主体に内部統制システムの構築と体制の整備を図っております。監査・安全管理室は監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。監査・安全管理室が行う各事業部門、各子会社への定期監査は、監査役との連携を図り、効率的監査に努めております。

監査役会は、監査役3名はすべて社外監査役の構成になっております。常勤監査役は1名で取締役会、経営会議に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加しております。また、社外監査役1名は三菱重工業株式会社において経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役（会）は会計監査人である新日本有限責任監査法人より、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的な報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、またその往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は7名のうち社外取締役が2名、監査役3名はすべて社外監査役の構成になっております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも上位大株主である三菱重工業株式会社、株式会社ニチレイと兼務関係にあります。

また、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、独立した立場から取締役の業務執行を監督・監査することによって、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に貢献しております。

社外取締役及び社外監査役は、出身会社における豊富な業務執行経験と経営監視能力及び当社の属する業界への豊富な知識によって当社に対する公正かつ適切な牽制機能を果たすことを目的として選任されております。

なお、社外監査役を含む監査役の職務の補助については内部監査部門である監査・安全管理室が、業務に必要な連絡を行い、必要な情報を都度提供しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	77	77	-	-	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	7

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次の通りとなっております。

当社の役員報酬は役位別に定められた固定額並びに当社グループ全体の業績向上及び企業価値向上を目的とした業績評価報酬を加算し算定しております。

なお、社外役員に対しては固定報酬額のみを付与しております。

役員報酬は株主総会で承認された限度額の範囲内とし、その具体的金額は取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定することとしております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の第68期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 523百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニチレイ	682,350	242	取引関係の強化目的のため
三菱商事(株)	50,000	115	取引関係の強化目的のため
(株)三菱総合研究所	40,000	67	財務上の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,170	33	財務上の政策投資目的
雪印メグミルク(株)	18,440	23	取引関係の強化目的のため
(株)ヒューテックノオリン	8,476	5	取引関係の強化目的のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,300	5	取引関係の強化目的のため
昭和電工(株)	15,338	2	取引関係の強化目的のため
日東ベスト(株)	1,000	0	取引関係の強化目的のため
川西倉庫(株)	1,000	0	取引関係の強化目的のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニチレイ	682,350	264	取引関係の強化目的のため
三菱商事(株)	50,000	96	取引関係の強化目的のため
(株)三菱総合研究所	40,000	74	財務上の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,170	36	財務上の政策投資目的
雪印メグミルク(株)	18,440	28	取引関係の強化目的のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,861	8	取引関係の強化目的のため
(株)ヒューテックノオリン	10,395	8	取引関係の強化目的のため
昭和電工(株)	15,338	2	取引関係の強化目的のため
日東ベスト(株)	1,000	0	取引関係の強化目的のため
川西倉庫(株)	1,000	0	取引関係の強化目的のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は指定有限責任社員 業務執行社員 上田雅之、上林礼子であります。

なお、当該公認会計士の当社に係る継続監査年数は7年を超えていないため、記載を省略しております。
また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内にする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

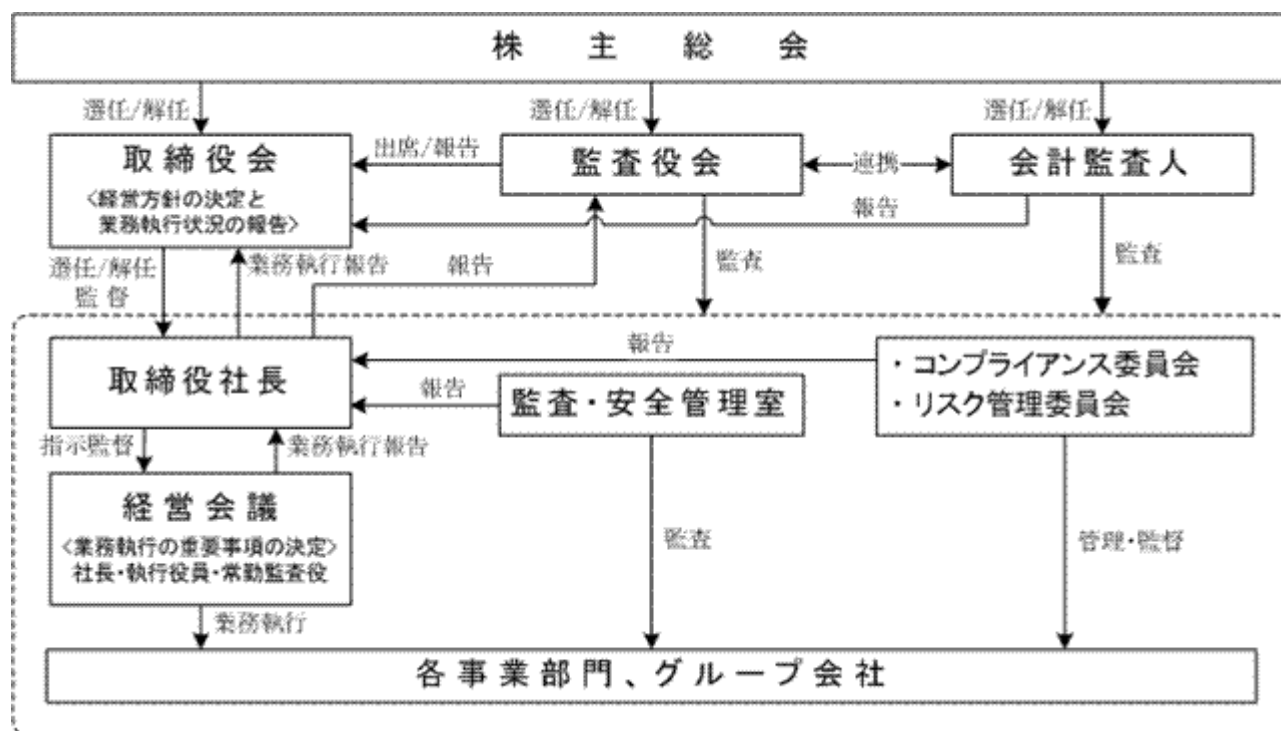
株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

（模式図）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132	2,586
受取手形及び売掛金	9,079	² 10,320
商品及び製品	200	327
仕掛品	³ 227	³ 226
未成工事支出金	³ 572	³ 472
原材料及び貯蔵品	486	492
繰延税金資産	92	122
その他	66	251
貸倒引当金	8	0
流動資産合計	14,850	14,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,824	¹ 3,841
減価償却累計額	3,046	3,111
建物及び構築物（純額）	778	729
機械装置及び運搬具	¹ 1,904	¹ 1,900
減価償却累計額	1,717	1,748
機械装置及び運搬具（純額）	186	151
土地	¹ 825	¹ 825
その他	1,229	1,199
減価償却累計額	1,133	1,128
その他（純額）	96	71
有形固定資産合計	1,886	1,777
無形固定資産	65	68
投資その他の資産		
投資有価証券	499	523
繰延税金資産	34	11
その他	203	125
貸倒引当金	81	48
投資その他の資産合計	656	611
固定資産合計	2,608	2,457
資産合計	17,458	17,257

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,199	2 6,821
短期借入金	1 350	100
1年内返済予定の長期借入金	1 892	1 252
未払法人税等	53	33
前受金	172	154
工事損失引当金	3 40	3 61
その他	398	557
流動負債合計	8,107	7,981
固定負債		
長期借入金	1 345	1 643
退職給付引当金	2,150	2,344
資産除去債務	46	46
その他	6	6
固定負債合計	2,547	3,039
負債合計	10,654	11,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	3,119	2,506
自己株式	214	197
株主資本合計	6,709	6,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	136
為替換算調整勘定	28	21
その他の包括利益累計額合計	85	115
少数株主持分	8	7
純資産合計	6,804	6,236
負債純資産合計	17,458	17,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,259	20,664
売上原価	1, 4 16,861	1, 4 17,864
売上総利益	3,398	2,800
販売費及び一般管理費	2, 3 3,334	2, 3 3,233
営業利益又は営業損失()	63	433
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	19	12
不動産賃貸料	17	14
その他	6	9
営業外収益合計	46	38
営業外費用		
支払利息	35	21
為替差損	5	8
不動産賃貸費用	6	6
固定資産除却損	2	1
その他	8	8
営業外費用合計	58	47
経常利益又は経常損失()	51	441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
投資有価証券売却益	251	-
特別利益合計	257	-
特別損失		
関係会社清算損	-	14
事務所移転費用	-	9
ゴルフ会員権退会損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
災害による損失	20	-
訴訟関連損失	20	-
その他	17	-
特別損失合計	104	28
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	205	470
法人税、住民税及び事業税	50	40
法人税等調整額	25	3
法人税等合計	75	37
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	129	507
少数株主利益	1	0
当期純利益又は当期純損失()	128	507

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	129	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	22
為替換算調整勘定	1	6
その他の包括利益合計	184	28
包括利益	54	479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56	477
少数株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,334	2,334
資本剰余金		
当期首残高	1,470	1,470
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470	1,470
利益剰余金		
当期首残高	3,102	3,119
当期変動額		
剰余金の配当	111	104
当期純利益又は当期純損失()	128	507
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
当期変動額合計	16	613
当期末残高	3,119	2,506
自己株式		
当期首残高	2	214
当期変動額		
自己株式の取得	211	3
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	211	17
当期末残高	214	197
株主資本合計		
当期首残高	6,904	6,709
当期変動額		
剰余金の配当	111	104
当期純利益又は当期純損失()	128	507
自己株式の取得	211	3
自己株式の処分	-	18
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	195	596
当期末残高	6,709	6,113

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	297	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	22
当期変動額合計	183	22
当期末残高	114	136
為替換算調整勘定		
当期首残高	27	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	28	21
少数株主持分		
当期首残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8	7

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	205	470
減価償却費	187	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	194
受取利息及び受取配当金	22	14
支払利息	35	21
投資有価証券売却損益(は益)	251	-
固定資産除却損	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
売上債権の増減額(は増加)	1,174	1,228
たな卸資産の増減額(は増加)	32	22
仕入債務の増減額(は減少)	640	634
前受金の増減額(は減少)	201	17
その他	39	75
小計	474	692
利息及び配当金の受取額	22	14
利息の支払額	33	21
法人税等の支払額	30	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	380	-
有形固定資産の取得による支出	39	65
無形固定資産の取得による支出	23	23
その他	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	780	250
長期借入れによる収入	120	550
長期借入金の返済による支出	183	892
自己株式の取得による支出	211	3
自己株式の処分による収入	-	18
配当金の支払額	111	103
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165	680
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,360	1,545
現金及び現金同等物の期首残高	5,493	4,132
現金及び現金同等物の期末残高	4,132	2,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 3社
主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東洋空調工程(股)は平成24年3月に清算が終了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算までの損益計算書については連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のTOYO CR SDN. BHD.の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品及び製品・未成工事支出金:個別法
仕掛品:個別法(一部は総平均法)
原材料及び貯蔵品:移動平均法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
その他	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 工事損失引当金
当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異(2,761百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の条件を満たしており特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
ハ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	578百万円	544百万円
機械装置及び運搬具	180	148
土地	119	119
計	878	812

上記は全て工場財団抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	250百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	833	234
長期借入金	234	550
計	1,317	784

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	58百万円
支払手形	-	166

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	39百万円	37百万円
仕掛品	1	24
計	40	61

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	7百万円	10百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	1,028百万円	1,035百万円
賞与	298	298
退職給付費用	127	129
旅費交通費	203	199
減価償却費	53	50
見積引合費	532	495
研究開発費	191	165
賃借料	55	56

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
191百万円	165百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
40百万円	61百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	18百万円
税効果調整前	18
税効果額	4
その他有価証券評価差額金	22

為替換算調整勘定:

当期発生額	2
組替調整額	9
為替換算調整勘定	6

その他の包括利益合計

28

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,296,204	-	-	22,296,204
合計	22,296,204	-	-	22,296,204
自己株式				
普通株式(注)	16,343	1,447,476	-	1,463,819
合計	16,343	1,447,476	-	1,463,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447,476株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加860,000株、従業員持株E S O P信託口の取得による当社株式の増加585,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,476株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	111	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	104	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは当該信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,296,204	-	-	22,296,204
合計	22,296,204	-	-	22,296,204
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,463,819	21,747	136,000	1,349,566
合計	1,463,819	21,747	136,000	1,349,566

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21,747株は、従業員持株E S O P信託口の取得による当社株式の増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加747株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少136,000株は、全て従業員持株E S O P信託口の取得による当社株式の減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	104	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは当該信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	2.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは当該信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,132百万円	2,586百万円
現金及び現金同等物	4,132	2,586

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12	7	4
合計	12	7	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12	10	2
合計	12	10	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	2
1年超	2	0
合計	4	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業業務規則に従い、各事業部門における営業管理部門が、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金(原則として3年以内)は主に営業取引に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,132	4,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,079	9,079	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	497	497	-
資産計	13,709	13,709	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,199	6,199	-
(2) 短期借入金	350	350	-
(3) 長期借入金()	1,237	1,233	3
負債計	7,786	7,782	3
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,586	2,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,320	10,320	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	521	521	-
資産計	13,428	13,428	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,821	6,821	-
(2) 短期借入金	100	100	-
(3) 長期借入金()	895	891	3
負債計	7,816	7,812	3
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,130
受取手形及び売掛金	9,079
合計	13,209

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,586
受取手形及び売掛金	10,320
合計	12,907

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	467	274	192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30	32	2
	合計	497	307	189

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	520	309	211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	合計	521	310	210

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	380	251	-
合計	380	251	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600	400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金：平成20年4月1日から退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,964	3,012
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	691	518
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	318	295
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	194	146
(5) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	2,150	2,344
(6) 退職給付引当金(5)(百万円)	2,150	2,344

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	512	522
(1) 勤務費用(百万円)	145	150
(2) 利息費用(百万円)	60	59
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	172	172
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	51	53
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	48	48
(6) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	1	5
(7) 確定拠出年金拠出額	129	129

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	875百万円	853百万円
ゴルフ会員権評価損	42	37
その他	229	318
繰延税金資産小計	1,147	1,208
評価性引当額	941	1,000
繰延税金資産合計	205	208
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	78	74
その他	0	-
繰延税金負債合計	78	74
繰延税金資産(負債)の純額	127	134

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	92百万円	122百万円
固定資産 - 繰延税金資産	34	11

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7
住民税均等割	11.4
税務上の繰越欠損金の控除	28.5
評価性引当額の増減	11.6
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業を行うカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」及び「機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業を行っております。「機器事業」は、エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エンジニア リング事業	機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,282	8,954	20,236	22	20,259	-	20,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	232	232	367	600	600	-
計	11,282	9,186	20,468	390	20,859	600	20,259
セグメント利益又は 損失()	291	340	49	14	63	-	63
その他の項目							
減価償却費	68	117	185	-	185	-	185

(注)「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エンジニア リング事業	機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,186	9,455	20,641	23	20,664	-	20,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	165	165	384	549	549	-
計	11,186	9,620	20,806	407	21,214	549	20,664
セグメント利益又は 損失()	669	221	448	15	433	-	433
その他の項目							
減価償却費	68	104	173	-	173	-	173

(注)「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	(被所有)直接 38.8 間接 なし	三菱重工業製品の仕入 当社製品の販売・三菱重工業製大型冷凍機器の保守 役員の兼任 1名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	28	買掛金	0
							当社空調機器の販売・役務の提供	663	売掛金	533

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	(被所有)直接 38.8 間接 なし	三菱重工業製品の仕入 当社製品の販売・三菱重工業製大型冷凍機器の保守 役員の兼任 2名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	19	買掛金	3
							当社空調機器の販売・役務の提供	766	売掛金	711

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

(2) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

(3) 保守役務の提供については、都度交渉で決定しているほか、予め取り決めた協定価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム(株)	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	492	買掛金	226
							当社空調機器の販売	134	売掛金	82
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム(株)	東京都中央区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	655	買掛金	517
							当社空調機器の販売	7	売掛金	2

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム(株)	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社直接なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等なし	営業取引	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	483	買掛金	194
								当社空調機器の販売	114	売掛金	56
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム(株)	東京都中央区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社直接なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等なし	営業取引	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	346	買掛金	251
								当社空調機器の販売	18	売掛金	15

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 三菱重工空調システム(株)からの三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム(株)からの三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	326.20円	297.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	5.81円	24.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	128	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	128	507
期中平均株式数(株)	22,058,202	20,883,157

3. 期中平均株式数から従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	100	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	892	252	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	345	643	1.7	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,587	995	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48	568	18	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,374	8,451	12,939	20,664
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	559	786	955	470
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	365	541	678	507
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	17.54	25.95	32.50	24.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.54	8.42	6.56	8.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973	2,488
受取手形	1,054	2 1,853
売掛金	4 7,864	4 8,453
商品及び製品	200	327
仕掛品	5 231	5 232
未成工事支出金	5 565	5 472
原材料及び貯蔵品	1 486	1 492
前払費用	20	16
繰延税金資産	90	120
未収入金	29	214
その他	33	16
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	14,544	14,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 3,377	3 3,394
減価償却累計額	2,627	2,687
建物(純額)	750	706
構築物	446	446
減価償却累計額	419	424
構築物(純額)	27	22
機械及び装置	3 1,882	3 1,882
減価償却累計額	1,700	1,733
機械及び装置(純額)	181	149
車両運搬具	11	9
減価償却累計額	10	9
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,212	1,185
減価償却累計額	1,123	1,119
工具、器具及び備品(純額)	89	66
土地	3 825	3 825
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	1,876	1,771
無形固定資産		
ソフトウェア	51	54
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	64	67
投資その他の資産		
投資有価証券	499	523
関係会社株式	92	35
関係会社長期貸付金	98	24
破産更生債権等	37	12
繰延税金資産	34	11
長期前払費用	4	2
その他	158	106

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	92	48
投資その他の資産合計	831	668
固定資産合計	2,773	2,507
資産合計	17,317	17,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,580	1,435
買掛金	4 4,509	4 5,362
短期借入金	3 350	100
1年内返済予定の長期借入金	3 892	3 252
未払金	4 230	4 309
未払費用	121	125
未払法人税等	45	29
未払消費税等	37	27
前受金	172	167
工事損失引当金	5 40	5 61
その他	30	107
流動負債合計	8,011	7,978
固定負債		
長期借入金	3 345	3 643
退職給付引当金	2,150	2,344
資産除去債務	46	46
その他	6	6
固定負債合計	2,547	3,039
負債合計	10,559	11,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金		
資本準備金	1,470	1,470
資本剰余金合計	1,470	1,470
利益剰余金		
利益準備金	388	388
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	2,165	1,543
利益剰余金合計	3,054	2,432
自己株式	214	197
株主資本合計	6,644	6,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	136
評価・換算差額等合計	114	136
純資産合計	6,758	6,176
負債純資産合計	17,317	17,194

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,670	2,297
商品売上高	458	339
完成工事高	17,724	17,861
売上高合計	19,853	20,498
売上原価		
製品期首たな卸高	1 229	1 185
当期製品製造原価	1,605	2,442
合計	1,834	2,627
製品期末たな卸高	1 185	1 324
商品期首たな卸高	1 2	1 14
当期商品仕入高	462	321
合計	464	336
商品期末たな卸高	1 14	1 3
完成工事原価	14,576	15,267
売上原価合計	1, 4 16,675	1, 4 17,904
売上総利益	3,178	2,593
販売費及び一般管理費	2, 3 3,127	2, 3 3,025
営業利益又は営業損失 ()	51	432
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	23	23
不動産賃貸料	17	14
雑収入	3	6
営業外収益合計	48	46
営業外費用		
支払利息	35	21
為替差損	5	8
不動産賃貸費用	6	6
固定資産除却損	2	1
雑支出	8	8
営業外費用合計	58	46
経常利益又は経常損失 ()	41	432
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
投資有価証券売却益	251	-
特別利益合計	259	-
特別損失		
関係会社清算損	-	40
事務所移転費用	-	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
災害による損失	20	-
訴訟関連損失	20	-
その他	17	5
特別損失合計	104	54
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	196	487

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	41	32
法人税等調整額	26	3
法人税等合計	67	29
当期純利益又は当期純損失（ ）	129	516

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		703	37.6	932	36.2
労務費		484	25.9	623	24.2
外注費		319	17.1	569	22.1
経費		362	19.4	450	17.5
当期総製造費用		1,870	100.0	2,576	100.0
期首仕掛品たな卸高		109		231	
合計		1,979		2,807	
期末仕掛品たな卸高		231		232	
他勘定振替高		142		132	
当期製品製造原価		1,605		2,442	

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円)	100	92
未成工事支出金(百万円)	41	39
その他(百万円)	0	0
合計(百万円)	142	132

【完成工事原価明細書(財務諸表等規則第77条に基づく)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,861	33.4	5,545	36.4
労務費		2,186	15.0	2,210	14.5
外注費		5,740	39.4	5,639	36.9
経費		906	6.2	906	5.9
間接人件費		880	6.0	965	6.3
完成工事原価		14,576	100.0	15,267	100.0

原価計算の方法

工事ならびに主要製品については個別原価計算を行っておりますが、一部の製品については単純総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,334	2,334
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,470	1,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470	1,470
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	388	388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	388	388
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	2,165
当期変動額		
剰余金の配当	111	104
当期純利益又は当期純損失()	129	516
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
当期変動額合計	18	621
当期末残高	2,165	1,543
自己株式		
当期首残高	2	214
当期変動額		
自己株式の取得	211	3
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	211	17
当期末残高	214	197

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,838	6,644
当期変動額		
剰余金の配当	111	104
当期純利益又は当期純損失()	129	516
自己株式の取得	211	3
自己株式の処分	-	18
当期変動額合計	193	604
当期末残高	6,644	6,039
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	297	114
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	22
当期変動額合計	183	22
当期末残高	114	136

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法（一部は総平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 3～50年

構築物 : 3～50年

機械及び装置 : 4～15年

車両運搬具 : 4～5年

工具、器具及び備品 : 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,761百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の条件を満たしており特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 原材料は常備品のみであり、引当品および外注加工材料については直接製造原価で処理し、仕掛品残高に含まれております。

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	58百万円
支払手形	-	166

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	578百万円	544百万円
機械及び装置	180	148
土地	119	119
計	878	812

上記は全て工場財団抵当に供しております。
担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	250百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	833	234
長期借入金	234	550

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	563百万円	716百万円
流動負債		
買掛金	2	5
未払金	36	32

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	39百万円	37百万円
仕掛品	1	24
計	40	61

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	7百万円	10百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63.8%、当事業年度64.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36.2%、当事業年度35.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	788百万円	798百万円
賞与	287	288
退職給付費用	127	129
法定福利費	176	186
旅費交通費	198	192
減価償却費	50	47
見積引合費	532	495
研究開発費	191	165
賃借料	45	46

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	191百万円	165百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	40百万円	61百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	16,343	1,447,476	-	1,463,819
合計	16,343	1,447,476	-	1,463,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447,476株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加860,000株、従業員持株E S O P信託口の取得による当社株式の増加585,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,476株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1,463,819	21,747	136,000	1,349,566
合計	1,463,819	21,747	136,000	1,349,566

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21,747株は、従業員持株E S O P信託口の取得による当社株式の増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加747株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少136,000株は、全て従業員持株E S O P信託口の処分による当社株式の減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	12	7	4
合計	12	7	4

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	12	10	2
合計	12	10	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	2
1年超	2	0
合計	4	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式35百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	875	853
ゴルフ会員権評価損	42	37
その他	226	316
繰延税金資産小計	1,144	1,206
評価性引当額	941	1,000
繰延税金資産合計	203	206
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	78	74
繰延税金負債合計	78	74
繰延税金資産(負債)の純額	124	131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8
住民税均等割	11.8
税務上の繰越欠損金の控除	29.5
評価性引当額の増減	12.1
特別控除税額	3.5
その他	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1

当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	324.44円	294.87円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	5.88円	24.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	129	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(百万円)	129	516
期中平均株式数(株)	22,058,202	20,883,157

3. 期中平均株式数から従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株)ニチレイ	682,350	264
三菱商事(株)	50,000	96
(株)三菱総合研究所	40,000	74
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,170	36
雪印メグミルク(株)	18,440	28
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,861	8
(株)ヒューテックノオリン	10,395	8
昭和電工(株)	15,338	2
宝船冷蔵(株)	15,500	1
日東ベスト(株)	1,000	0
川西倉庫(株)	1,000	0
大和ラジオ放送(株)	15	0
計	931,069	523

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,377	16	-	3,394	2,687	60	706
構築物	446	-	-	446	424	4	22
機械及び装置	1,882	11	10	1,882	1,733	43	149
車両運搬具	11	-	1	9	9	0	0
工具、器具及び備品	1,212	28	55	1,185	1,119	40	66
土地	825	-	-	825	-	-	825
建設仮勘定	1	55	57	-	-	-	-
有形固定資産計	7,757	113	125	7,745	5,974	150	1,771
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	108	53	20	54
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	-	-	-	121	53	20	67
長期前払費用	10	1	1	10	7	2	2

(注1) 長期前払費用については、法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(注2) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	1	25	26	48
工事損失引当金	40	61	40	-	61

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収額および一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	207
普通預金	2,253
その他	25
小計	2,487
合計	2,488

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヒューテックノオリン	513
富士機材(株)	484
ダイダン(株)	57
菱電商事(株)	54
日比谷通商(株)	38
その他	706
合計	1,853

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	209
5月	444
6月	674
7月	360
8月	162
9月	1
10月以降	-
合計	1,853

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱重工業(株)	711
ネスレ日本(株)	441
(株)マルハニチロ物流	375
(株)本田技術研究所	345
(株)ジェイアール西日本テクノス	241
その他	6,337
合計	8,453

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
7,864	21,384	20,796	8,453	71.1	140

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．棚卸資産

科目	摘要	金額（百万円）
商品及び製品	空調機器完成品他	327
仕掛品	空調機器	157
	その他	74
	計	232
未成工事支出金	冷却設備工事他	472
原材料及び貯蔵品	鋼板・鋼材	31
	非鉄	44
	機械及び機械部品	393
	その他	22
	計	492

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)神戸製鋼所	181
メルコヤマイチ(株)	117
横川電機(株)	56
月星商事(株)	33
アルファ・ラバル(株)	30
その他	1,014
合計	1,435

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	208
5月	343
6月	386
7月	284
8月	206
9月	6
10月以降	-
合計	1,435

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)（一括支払信託）	2,323
三菱重工冷熱システム(株)	251
三菱重工空調システム(株)	194
日本ガイシ(株)	97
ナラサキ産業(株)	55
その他	2,440
合計	5,362

八．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	100
合計	100

二．返済期限1年以内の長期借入金
長期借入金参照

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	400（ - ）
三菱UFJ信託銀行(株)	265（ 52 ）
(株)みずほ銀行	200（ 200 ）
明治安田生命保険（相）	30（ - ）
合計	895（ 252 ）

（注）（ ）内の金額は返済期限1年以内につき貸借対照表において1年以内に返済予定の長期借入金に振替えた金額であり本数中に含まれます。

ロ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	3,012
会計基準変更時差異の未処理額	518
未認識数理計算上の差異	295
未認識過去勤務債務	146
合計	2,344

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.h.toyo-ew.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第72期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

第73期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

第73期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社東洋製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 雅 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 礼 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東洋製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東洋製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社東洋製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。